

マーケットレポート

2月のコアCPIは約4年ぶりの2%割れ

～食料インフレの減速と政府補助金が背景～

◆「生鮮食品とエネルギーを除く総合」は2%台で推移

24日に発表された2月分の全国消費者物価指数(CPI)は、総合指数が前年同月比+1.3%でした。前月実績や市場予想(共に+1.5%)よりも低い伸びとなりました。コアCPI(生鮮食品を除く総合)も、同+1.6%と前月(+2.0%)から減速し、市場予想(+1.7%)も下回りました。コアCPIが2%を下回るのは2022年3月以来3年11カ月ぶりです。

財とサービスに分けてみると、サービスは同+1.4%と前月と同じ伸び率となりました。財が同+1.2%(前月:+1.6%)と鈍化傾向が継続しました。

財価格が低下した主な背景は、(1)食料インフレの減速と、(2)政府補助金の影響によるエネルギー価格の低下でした。(1)これまで指数全体の押し上げ要因になっていた「生鮮食品を除く食料」は、同+5.7%と7カ月連続で鈍化しました。米類の減速などが背景です。(2)エネルギーは同▲9.1%と3カ月連続のマイナスで、前月(▲5.2%)からマイナス幅が一段と拡大しました。政府補助金の影響で、電気代が▲8.0%(前月:▲1.7%)と大幅に下げたほか、都市ガス代も▲8.2%(同:▲3.7%)も大きく落ち込みました。ガソリンも同▲14.9%(同:▲14.6%)と大幅マイナス状態が継続しました。

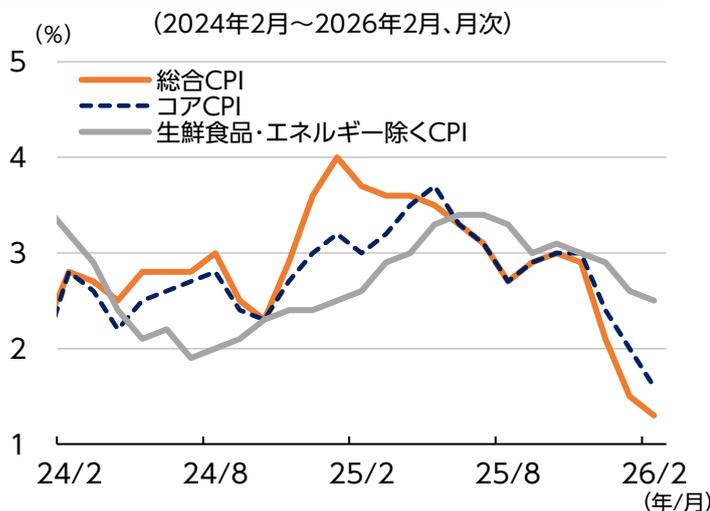
生鮮食品とエネルギーを除く総合は、同+2.5%と前月(+2.6%)から小幅減速にとどまり、2%を上回りました。

◆今後の注目点

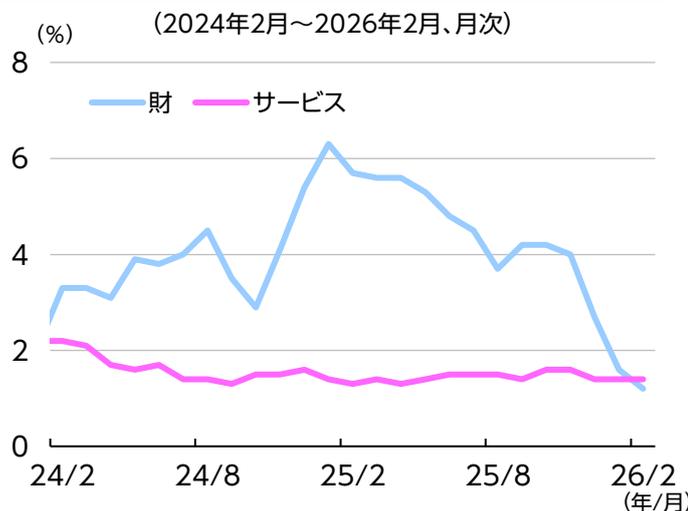
足もとでは、イラン情勢の緊迫化を背景に、原油価格が上昇しています。日銀は19日に公表した金融政策決定会合後の声明で「原油価格上昇が基調的な物価上昇率の見通しに及ぼす影響についても、留意が必要」と新たに明記しました。

また、今後の物価動向について、植田日銀総裁は記者会見で「政府による物価高対策の効果や、原油価格上昇の影響などにより、消費者物価は短期的に振れやすくなると考えられる」と指摘しました。そのうえで、今後は日銀が、『基調的なインフレ率を捕捉する観点から、消費者物価のコア指標を拡充して公表する』と述べました。近く公表が見込まれる日銀のデータにも注目が集まりそうです。

CPIの推移(前年同月比)



CPI 財とサービスの推移(前年同月比)



(出所) 総務省、およびBloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。